

Bernard Berelson の公共図書館利用者論

— *The Library's Public* を中心に —*

吉田 右子**

公共図書館の社会的・政治的・経済的位置づけを検証した「公共図書館調査」の中から図書館利用者についての調査報告書であるベレルソン (Bernard Berelson) の *The Library's Public: A Report of the Public Library Inquiry* を検討した。公共図書館におけるオピニオン・リーダーへのサービスというベレルソンの主張がいかにして導かれたのかをベレルソンの研究背景を中心に考察した結果、ベレルソンは、1940年代の公共図書館の利用状況を浮かび上がらせるために、コミュニティの公共図書館以外の情報源を射程に入れながら公共図書館の分析を行っていたこと、レポートにはコミュニケーション研究の手法と理念が反映していたことが明らかになった。ベレルソン・レポートの提言はかならずしも公共図書館の実践の場へダイレクトに影響を及ぼさなかったものの、レポートの主張は公共図書館の利用者についての本質的な論旨を含み、公共図書館論としてきわめて重要である。

目 次

はじめに

1. 「公共図書館調査」とベレルソン・レポート
 - 1.1 「公共図書館調査」
 - 1.2 調査方法
2. ベレルソンの公共図書館利用者論
3. 考 察
 - 3.1 ベレルソンの経歴
 - 3.2 ベレルソンのコミュニケーション研究
 - 3.3 ベレルソン・レポートの中心的論点
 - 3.3.1. コミュニティにおけるコミュニケーション機能としての公共図書館
 - 3.3.2. オピニオン・リーダーへのサービス
 - 3.3.3. 公共図書館存在の象徴的価値

おわりに

注・引用文献

はじめに

本稿では公共図書館利用者に関する調査報告書であるベレルソン (Bernard Berelson) の *The Library's Public: A Report of the Public Library Inquiry* (以下、ベレルソン・レポートと略記) を検討する¹⁾。ベレルソン・レポートは1947年から開始された公共図書館調査 (以下、固有名詞として他の図書館調査と区別するために「公共図書館調査」とする) の成果報告書として刊行された著作の一つである。ベレルソンはこのレポートで、公共図書館の利用実態が示す利用者グループの偏りを、複数の調査データを用いて図書館関係者に明確に提示した。

ベレルソン・レポートについては多くの先行研究がすでに存在する。*Libraries & Culture* は1994年に「公共図書館調査」についての特集号を組み²⁾、その中でレイバー (Douglas Raber) とマック (Mary Niles Maack) による論文は、ベレルソン・レポートを「公共図書館調査」全体で最も議論を呼び起こした論文として位置づけている³⁾。

* 1999年5月6日受理 2000年1月6日改稿受理

** よしだ ゆうこ 図書館情報大学

またマックの別の論文において、公共図書館界が同レポートを批判の対象として意識することで、自らの運営方針を模索してきた過程が論じられている⁴⁾。1997年には、レイバーが「公共図書館調査」をめぐる政治的イデオロギーに焦点をあてた論考を発表し、ベレルソン・レポートについて言及している⁵⁾。わが国においても川崎良孝が、ベレルソン・レポートを詳細に検討し、ベレルソン調査以降に行われた公共図書館調査について参照しながら、彼の著作が図書館調査の一つの系譜を形成していることを指摘した⁶⁾。

ウィリアムズ (Patrick Williams) は『アメリカ公共図書館史 1841年—1987年』において「公共図書館調査」に一章を当ててこの大規模な企図について批判的に論じる中で、ベレルソンの著作についても言及している。彼は、「公共図書館調査」が公共図書館の成人教育における役割を明確にし重要性を引き出すものとして期待されていたにもかかわらず、これに反して教育的機関であることを主要な目標とすることは困難であるとの結果を導き出したと分析する。そしてベレルソンの調査データが公共図書館の実際の状況を明らかにする一方で、公共図書館に対する大胆な改革を提唱していたために、実践の場から批判された経緯を詳細に描き出している⁷⁾。

上記の先行研究は、いずれもベレルソンの図書館論が公共図書館の実践に対し実質的には影響を及ぼさなかったことを指摘している⁸⁾。しかし同時代の実践への影響力のみを図書館論の評価軸としてとらえるのは妥当ではない。特に公共図書館論が実践に対して与える影響は、図書館活動への実質的な示唆にとどまらず、理論そのものが批判の対象として存在することで実践活動に与える刺激をも含めて考慮すべきであろう⁹⁾。

本稿は、ベレルソン・レポートの特徴を図書館研究と並行してコミュニケーション研究を行っていたベレルソン個人の研究背景から探りだそうと試みるものである。特にベレルソンがマス・メディアを含めたコミュニティの様々な情報源を公共図書館分析のための比較対象として重視し、コミュニケーション研究の手法を図書館分析に適用していた点に着目して考察を進める。ベレルソン・レポートとその母体である「公共図書館調査」に、

マス・コミュニケーション研究の枠組みが援用されていたことは、すでにレイバーとマックによって指摘されている¹⁰⁾。レイバーらはマス・コミュニケーション研究との関係性を複数の要因から指摘している。直接的なかわりとしてマス・コミュニケーション研究者の「公共図書館調査」への起用があった¹¹⁾。また調査責任者のリー (Robert D. Leigh) は、マス・メディアの性質を見極めながら公共図書館分析を行うよう「公共図書館調査」全体を設計していた¹²⁾。

一方、ベレルソンが図書館研究をスタートさせたシカゴ大学大学院ライブラリー・スクール (Graduate Library School, 以下 GLS と略記) において行われていた読書研究が、1940年代にはマス・メディアを視野に入れたメディアの比較研究へと発展していた。シカゴの読書研究を先導していたウェイプルス (Douglas Waples) はベレルソンの指導教官であった。ベレルソンは研究テーマとしてパブリック・オピニオンについての比較研究を選択し、本格的にコミュニケーション研究に取り組み始めるのである¹³⁾。レイバーらの先行研究によって、ベレルソン・レポートがコミュニケーション研究とかわっていたことが明らかにされた。さらにこれらの先行研究は「公共図書館調査」自体が同時代のマス・コミュニケーションの構造を視野に入れ、新しいコミュニケーション・メディアが市民生活へ浸透していく環境を考慮しながら公共図書館を分析していたことを示唆するものであった¹⁴⁾。

本研究はレイバーらの指摘を立脚点とした上で、ベレルソン・レポートにあらわれる彼のコミュニケーション研究の影響を明らかにしようとするものである。この試みによってベレルソンの公共図書館論とコミュニケーション研究の関係性についての論点をさらに深めることを本研究の目的とする。構成は以下の通りである。まずレポートの母体となった「公共図書館調査」を概観する。続いてレポートの内容を検討し、ベレルソンの公共図書館利用者論の全体像を明らかにする。次にベレルソンのもう一つの専門領域であるコミュニケーション研究の方法論と研究成果が、レポートにどのようにとりこまれていたのかを考察する。

1. 「公共図書館調査」とベレルソン・レポート

本章ではベレルソン・レポートを産み出すきっかけとなった「公共図書館調査」について言及し、レポートの研究方法について論じる。

1.1 「公共図書館調査」

「公共図書館調査」は1947年から二年間の歲月をかけてALAの主導で行われた大規模なプロジェクトである。調査の目的は、知識や情報に対する社会の要求や多様化する利用者ニーズ、さらには民主主義的な生活様式と公共図書館の関心に焦点をあてて、公共図書館の役割を再検証し、公共図書館活動を取りまく状況や図書館サービスの有効性を探ることにあつた。「公共図書館調査」の結果は利用者、専門職員、管理運営、資料などの個別テーマに関する七つの報告書によってその成果が世に問われ、ベレルソン・レポートはその中の一つであつた。調査代表者のリーは1950年に、「公共図書館調査」総合報告書である *The Public Library in the United States: The General Report of the Public Library Inquiry* をまとめた。

1.2 調査方法

ベレルソン・レポートは、公共図書館における利用者行動に関する先行研究と、「公共図書館調査」のために行われたオリジナルな図書館利用調査のデータをベレルソンが総括し、公共図書館の利用の概況を論じたものである。先行研究には1930年から1947年の図書館調査が含まれていた。レポートにおいて頻繁に参照されたのは、以下の四つの調査データであつた。

- (1) 1947年に152館の公共図書館を対象に行い、110館から回答を得たベレルソンによる公共図書館調査。
- (2) アメリカ教育局図書館サービス部 (Library Service Division of the U.S. Office of Education) による *Public Library Statistics 1944-1945* からのデータ。
- (3) ニュージャージー州モントクレア公共図書館の1945年及び1947年の貸出記録データ。
- (4) ミシガン大学調査研究センター (Survey

Research Center of the University of Michigan, 以下SRCと略記)による「公共図書館調査」。

(4)は1947年10月から11月にかけて延べ1,151人にインタビューが行われた全国調査である。この調査によって成人の公共図書館利用と新聞、ラジオ、雑誌、映画など図書館以外のメディアの利用との比較データが得られた。なおこの調査結果は1950年にキャンベル (Angus Campbell) によって *Public Use of the Library and of Other Sources of Information* にまとめられた¹⁵⁾。上記の複数の調査データを分析材料として、ベレルソンはアメリカにおける公共図書館と図書の利用に関する総合的状況を明らかにしようと試みたのである。

2. ベレルソンの公共図書館利用者論

本章ではベレルソン・レポートの具体的な内容を通して、ベレルソンの公共図書館利用者論についてまとめる。

ベレルソン・レポートでは、公共図書館の利用が他のコミュニケーション・メディア (図書、雑誌、新聞、映画、ラジオ) の利用と対比しつつ考察された。ベレルソンは公共図書館をコミュニケーション・プロセスの一部としてとらえ、メディア利用のマクロな状況を把握することが公共図書館の社会的位置づけを見定めていく上で適正な視点を与えると認識していた¹⁶⁾。

1947年のSRC調査は他のメディアの利用と比べて読書人口が相対的に限定されていることを顕著に示していた。読書を行うグループ (以下、読者層とする) は非読者層よりも各種メディアの利用が高かつた。つまり読者層はメディア全般に対して関心が高く、かつメディアに対して高い意識を持つ人々であることが明らかにされていた¹⁷⁾。一方、公共図書館を一ヶ月に1回以上利用するのは成人で10%、児童で33%であつた。公共図書館利用者は多様なコミュニケーション手段を駆使してメディアへの接触を積極的に行うコミュニケーション・エリートであることが、彼らの図書館以外の情報源利用についてのデータから導き出された¹⁸⁾。またSRC調査からは、利用者が公共図

書館において特定の情報を得ようとする姿勢は弱いことが示され、公共図書館を情報源としてとらえることは現実的でないことが判明した¹⁹⁾。

公共図書館の利用状況について概要を提示したベレルソンは、より具体的なデータ分析へと議論を進めた。登録者の中核は児童、青少年であり、貸出数の50%以上がこの層によって占められていた。利用者の3/4は35才以下で、アメリカの公共図書館は実質的に若年層のための機関として存在していた²⁰⁾。また公共図書館の利用が教育レベルと深くかかわることも明らかにされた。まず図書館への登録そのものが学歴と密接に関係していた。読書習慣の確立及び読書技術の向上に関しても教育に依存する要素が大きかった²¹⁾。白人は黒人よりも利用率が高く都市の方が非都市地域よりも公共図書館利用率が高い理由は、教育環境によるものであった²²⁾。

ベレルソンはコミュニティに存在するオピニオン・リーダーと図書館利用者の関係性に言及し、図書館利用者がこのグループと重複していることを指摘した。オピニオン・リーダーの意見や判断はコミュニティにおいて尊重されることから、図書館利用者はコミュニティの他のメンバーへ影響力が強いグループとしてみなすことができる。ただしベレルソンは政治的関心の高さよりもコミュニティ内の広範囲に及ぶ文化活動への積極的な取り組みによって特徴づけられる社会意識の高さに、オピニオン・リーダーの要件を見いだしていた²³⁾。

次にベレルソンは公共図書館の機能の検討を行った。調査の結果からは公共図書館の主な業務が貸出とレファレンスにあることが明らかになっていた。貸出資料の60%から65%はフィクションであった。一方ノンフィクションは貸出率こそ低かったものの、幅広い領域から平均的に借出があり、一定量の貸出数が維持されていた。しかもノンフィクションの借り手はある程度固定的であり、その内訳は学生、高学歴者、専門職グループからなることが判明した。貸出データは公共図書館がノンフィクション資料の供給において一定の役割を担っていることを示すものであった。しかしながら実際の貸出数を分析すると、所蔵の約半数がノンフィクションでありながら、貸出の2/3

がフィクションであった。これは図書館蔵書の中でフィクションの利用率が高いことを示しており、ノンフィクションとフィクションの全所蔵における割合が、貸出数における割合と合致していないことが判明した²⁴⁾。

伝統的な図書館サービスに加えて公共図書館では1920年代から職業上の昇進、自己研鑽を目的として読書カウンセリングをはじめていた。これが1940年代には市民の読書活動に有益な指針を与えるサービスとして定着していた。好景気には一般的な教養を高めるためのアドバイスが求められ、不景気には職業教育にかかわる相談が増加するなど、読書カウンセリングにおけるテーマは社会動向を直接反映していた。ベレルソンの分析によれば、このような図書館専門職による図書選択アドバイスは市民の読書行動へほとんど影響を与えていなかった。ただし影響力がないにもかかわらず、図書館員に対して図書及び情報アドバイザーとしての役割が強く期待されていることを調査データは明確に示した²⁵⁾。

常に新しいサービスへの模索を続けてきたアメリカ公共図書館において、調査時点で図書供給以外のサービスとして映画会、映像資料・レコードの貸出、学習グループの組織化、集会などの企画が試みられていた。図書館員は新たなサービスが図書館利用者を開拓する手段になることを期待していた。しかしベレルソンはこのような実験的サービスは新規の図書館利用者の獲得には結びついていないと結論づけた。調査データから公共図書館の新企画が、現実には非利用者を図書館へと引きつける効果を持つというよりはむしろ、既存の利用者のための補助的サービスとなっていることが明らかにされたからである²⁶⁾。

1946年の世論調査センター(National Opinion Research Center)の行った調査は、公共図書館に対する市民の認識に問題があることを浮かび上がらせた。公共図書館の財源については回答者のうち33%のみが理解していたにすぎず、図書館が貸出サービス以外のサービスを行うことを知っていたのはわずか40%にすぎなかった。市民には公共図書館に対する基本的知識がなく、そのことは公共図書館を利用する様々な場面に深刻な影響を及ぼしていた。ただし図書館の機能やサービ

ス内容への理解とは別のレベルで、市民はコミュニティにおける図書館の存在そのものについては支持していた。同調査の質問項目であった「図書館の存在の有無は個人にとって影響があるのか、あるいはコミュニティにとって影響があるのか」に対し、80%近くの回答者が「公共図書館の不在は、個人にではなくコミュニティに影響を与える」と答えている。公共図書館はコミュニティの持つべき象徴的存在として肯定的にとらえられていたのである²⁷⁾。

次にベレルソンはメディアの種別による利用特性を論じた。1947年のSRC調査は新聞、ラジオ、雑誌、映画には多くの受け手があり、これらのメディアへの接触に集中傾向は見られないのに対し、読書に関しては70%の読書を総人口の10%がおこなっており、図書は受け手総数の少ない集中度の高いメディアであることを明らかにした²⁸⁾。図書館の利用に関しては、借り手の5%が全貸出の40%を占め、さらに20%の借り手が全貸出の75%を占めており少数の利用者に集中していた。つまり公共図書館はその資源とサービスを潜在的利用者の中の特定グループにしか提供していないことが明らかになった。ベレルソンは公共図書館の実質的な利用者をヘビー・ユーザーと呼称して、女性、30才以上、カレッジ卒業以上、専門職といった要素によって特徴づけられるその存在を特定化した²⁹⁾。

ベレルソンは公共図書館利用をめぐる議論の前提となる社会的背景について、余暇時間の増大がマス・メディアへの接触時間を増加させた事実を強調した。メディアの中でもラジオと新聞がよりポピュラーな存在となり、読書は専門的・知的な活動として、もはや少数派のみから支持されるメディアになっていた³⁰⁾。その一方で公共図書館はコミュニティにおいて市民が誇る公共機関であり、市民は公共図書館を利用しないにもかかわらず是認し、積極的に支えようとしていた。公共図書館は市民の知的活動の中心的機関として認識され、図書館の持つ教育機関としての性質が図書館の存在意義を確たるものにしていった。学校、教会、会社などコミュニティの他の機関と比較しても公共図書館は世論による高い支持率を保持していたのである³¹⁾。しかしながら実際に自主的に図書館

を利用しているのは、コミュニティの情報源すべてにわたって関心を寄せるコミュニケーション・エリートと呼ぶべき人々であった。しかも彼らはコミュニティの他のメンバーに対して強い影響力を持つオピニオン・リーダーである。こうした現実から浮かび上がってくるのは少数グループへのサービス機関としての公共図書館の姿であった³²⁾。

ゆえにベレルソンは、成人の図書館利用者はコミュニティにおける少数の特定グループであると認識して、この事実から図書館サービスをスタートさせるべきであると主張した。彼はコミュニティに存在するすべての機関が多数派の利用者を引きつけているわけではないとした上で、公共図書館の役割はコミュニティ構成員すべてにそのサービスを到達させることではなく、堅実で文化意識の高いメンバーにサービスを提供することにあると結論づけた。ベレルソンは少数の確固たる利用者へと図書館がサービス対象を移行することは、図書館の存在意義を真の図書館実践のために再定義することであるのに対し、コミュニティ構成員すべてに向けてサービスを行おうとすることは、図書館界に失望とサービスの質の低下をもたらすものであると論じた。彼は少数の利用者に質の高いサービスを供給することで、図書館の威信が失われるようなことはなく、長期的にみればこのようなサービス戦略が、コミュニティの図書館への関心を高めることになるという信念を持っていた³³⁾。

次にベレルソンは公共図書館が娯楽図書の供給機関になるべきか否かについて論じた。この問題については、公共図書館が公的財源によって運営されている事実を重視して、市民の要求を最大限に受け入れる方向と、娯楽図書入手ルートをコミュニティの別の供給源に求め、図書館はこれらの資料を受け入れない立場がありえた。ベレルソンはもし後者の考え方を適用して公共図書館から娯楽図書を全面的に引き上げることになれば、図書館はその利用者の多くを失うことになろうと述べた。しかしそれでもなお公共図書館は、図書館の真の利用者であり続けようとする人々に対するサービスの質を改善していくことによって、失われた利用者の代償を得ることができるとして、公共図書館は利用者の増大よりも蔵書の質を重視すべきだと指摘した³⁴⁾。

またベレルソンは公共図書館が娯楽的領域においてマス・メディアと競合する可能性を示唆する一方で、公共図書館は知識が蓄積された文化的資料のための宝庫としてコミュニティ唯一の場所であり、公共図書館資料の収書範囲が他の情報源には追従を許さないレベルを保持していることを強調した。軽読書のための資料供給は商業的メディアにまかせ、公共図書館はあくまでも堅実な文化的コミュニケーションに没頭すべきであると述べた³⁵⁾。

図書館利用者についての考察の過程でベレルソンは報告書のタイトル *The Library's Public* にも言及している。ベレルソンは「図書館の公衆」といったことばは存在しないと述べ、このタイトルが真の意味では誤称なのだとする。彼は誤称とする理由を二点から説明した。まず一番目に、コミュニティの構成員は法的な意味においてのみ図書館の公衆であり、グループ全体の意識としては必ずしも全員が図書館の公衆に該当しない。つまり有資格者は図書館を利用する資格があるというだけで図書館を実際に利用するか否かは明らかではない。図書館の公衆とは概念だけあって実質がない可能性がある。第二番目として、図書館の利用者グループは非画一的な存在にとらえるべきである。これは単に語義的な差異を意味するのではなく、公共図書館が多様な利用者グループによって利用されることは、公共図書館サービスの価値と目的にとっての中心的な問題であった³⁶⁾。

ベレルソンが図書館利用者とサービスについて大胆な提言を行った背景には、図書館に関する確固たる将来像があった。ベレルソンはコミュニケーション技術の発展にともなうメディアの変容とそうしたメディアの利用の変化を見据えて、公共図書館がマス・メディアと娯乐的な領域で競合する傾向は増大すると予測している。しかし永続的に文化的価値を保持し続ける資料を扱い、これらを通じたコミュニケーションを担う点で、図書館のコミュニティにおける固有の役割が減少することはないのだと彼は主張した。公教育の発展による教育レベルの確実な上昇もまた公共図書館利用者を増加させて、質の高い資料の利用を相乗的に高めると予測された³⁷⁾。レポートの結論部でベレルソンは公共図書館の方向を転換する必要性を強

調した。すなわちコミュニティにおける知識コミュニケーションの構図の中で、特定の影響力を与えることができれば、公共図書館は文化的環境の発展と充実に効果的な貢献をすることになるのである。ベレルソンは公共図書館がこれまで自らを規定してきた理念的な図書館像を打ち破り、コミュニティの中で独自のポジションを確保する必要性を主張しながら、公共図書館の変革を促したのであった³⁸⁾。

以上がベレルソン・レポートの概要である。すでに述べたように報告書で使われた様々な統計値は、独自の目的と背景を持った複数の調査を情報源とし、統計的手法も調査ごとに異なっていた。また調査時点で全米公共図書館のうち約70%は予算4,000ドル以下の厳しい状況に置かれる中で、調査対象となったのは予算レベルが高い都市部の図書館が多く、非都市地域の図書館は少なかった。それゆえ彼は多様な公共図書館が存在する中で、限定された調査館から抽出された調査結果を全米図書館の実態として提示し、ライブラリアンシップを一般化して論じることについての問題点を自覚していた。しかしそれでもなお調査データから調査時点でのアメリカ公共図書館サービスの現実を描き出すことの可能性を確信していたのである³⁹⁾。

3. 考察

ベレルソン・レポートはそれまでの図書館調査において部分的にしか明らかにされてこなかった公共図書館の本質的課題を提示していた。本章では公共図書館の現実に対する分析視角が、ベレルソンのコミュニケーション研究者としての経歴を反映していたことを示す。はじめにベレルソンのコミュニケーション研究における業績を論じる。続いてベレルソン・レポートに現れるコミュニケーション研究の影響を明らかにする。

3.1 ベレルソンの経歴

ベレルソンの研究領域は、図書館学をはじめとしてマス・コミュニケーション科学、社会心理学、行動科学に及ぶ。彼の多様な研究関心がレポートにどのように投影しているのかを探るために、研

究者としての出発点からベレルソンの軌跡をたどってみたい⁴⁰⁾。

彼は1936年にワシントン大学ライブラリー・スクールを卒業後、英語学で修士号を取得した。修士論文は*A Bibliography of Chaucer, 1908-1935*であった。1936年から1938年までワシントン大学図書館収書部で図書館実務に携わった後、GLSで図書館研究を再開した。シカゴ大学大学院のライブラリー・スクールでは読書研究の第一線で活躍していたウェイブルズに師事し、読書行動を中心としたコミュニケーション研究に没頭した。1941年に博士論文*Content Emphasis, Recognition and Agreements: An Analysis of the Role of Communication in Determining Public Opinion*を提出し、シカゴ大学から博士号を受けた。

1941年にロックフェラー財団研究員になったベレルソンは、コミュニケーション科学を中心とする社会学領域に研究の重点を移行していった。第二次世界大戦中は連邦通信委員会外国放送情報活動分析部(Foreign Broadcast Intelligence Service of the Federal Communications Commission)のメンバーとして、ファシズム国家における情報流通の分析に従事している。

ベレルソンは1944年にアメリカのコミュニケーション研究における代表的業績を数多く生み出したコロンビア大学応用社会調査研究所(Bureau of Applied Social Research)に移り、ラザースフェルト(Paul F. Lazarsfeld)らと共に本格的にコミュニケーション研究にとりくむようになる⁴¹⁾。

ラザースフェルトらとの共同研究を終えたベレルソンは1946年にシカゴ大学に戻り、GLSと社会科学部(Division of Social Science)に迎えられた。1947年にはGLSの学部長と大学内のコミュニケーション委員会(University's Committee on Communication)のメンバーを務めた。「公共図書館調査」が行われたのはこの時期にあたり、調査報告書*The Library's Public*が刊行されたのは1949年のことであった。1951年にはフォード財団の行動科学部(Behavioral Sciences Division of the Ford Foundation)の部長を務め、1952年にはスタンフォード行動科学研究センターに赴任し、選挙行動や世論形成過程の研究を続けた。

1957年に行動科学の教授として再びシカゴ大学に戻り、1960年にはコロンビア大学の応用社会調査研究所所長に就任した。1962年に人口問題調査会(Population Council)のコミュニケーション研究プログラム(Communication Research Program)に最高責任者として加わった。

以上の経歴からも明らかであるようにベレルソンのアカデミックなキャリアは図書館学から始まったものの、彼は特定の分野に限定されることなく複数の領域で横断的に研究を行っている。多領域にわたる研究を進めていく中で、ベレルソンは研究対象への実証的アプローチを研究スタイルとして確立した。レポートにはこうしたベレルソンの研究手法が直接反映しており、機能的側面から公共図書館を社会的に位置づけていこうとするベレルソンの姿勢がはっきりとあらわれている。レポートが執筆されたのは、時期的にラザースフェルトらとの共同研究以降であり、彼らとの研究によって得たコミュニケーション研究の成果がレポートに反映している可能性はあるだろう。具体的な影響について明らかにするため、まずベレルソンのコミュニケーション研究がどのようなものであったのか詳しく分析し、さらにそれらがレポートのどの部分に反映しているかを検討したい。

3.2 ベレルソンのコミュニケーション研究

ここでベレルソンの研究を、図書館研究からメディア研究への移行期、コロンビア大学応用社会調査研究所におけるコミュニケーション研究期、図書館研究再開期にわけ、研究の変遷を時系列的に見ていきたい。

ベレルソンのコミュニケーション研究の出発点は、シカゴ大学での指導者ウェイブルズとの共同研究にあった。ウェイブルズはすでに1930年代から読書研究を足がかりとしてメディアの比較研究を行うようになった⁴²⁾。彼らの研究の焦点は読書が読者に及ぼす影響を社会心理学的に探ることにあり、それらを明らかにするアプローチは内容分析と呼称された⁴³⁾。初期の内容分析は、コミュニケーション領域における様々なメディア分析への応用可能性を含んだ研究方法として存在していた。アメリカのコミュニケーション研究を1940年代後半から強く特徴づけていくことになる定量

的方法に必ずしも収まりきれない多彩なメディア研究が内容分析アプローチのもとに展開された⁴⁴⁾。

ベレルソンは1944年にコロンビア大学応用社会調査研究所の研究員として、ラザースフェルドら、コロンビア大学のグループとの共同研究を開始した。この共同研究は大統領選挙における情報の流れについて解明した『ピープルズ・チョイス—アメリカ人と大統領選挙』⁴⁵⁾に結実する。この研究は1940年の大統領選をめぐる投票者行動を、社会心理学的アプローチから分析したものであり、特定の社会集団において重要問題に対して常に敏感に反応し意見を述べるオピニオン・リーダーの存在と、オピニオン・リーダーを通じた一般公衆への情報の伝播を立証し「コミュニケーション二段階の流れ説」を導き出した。この理論は1920年代から1940年代にかけてマス・コミュニケーションの効果論において主流であった、メディアの強い影響力を説く弾丸理論を否定し、マス・コミュニケーションの効果の限定モデルを打ち出すことで、1940年代のアメリカのマス・コミュニケーション受容理論の方向性を決定づけた。そして1960年代後半に、限定モデルに代わって、あらたに一定の社会環境下でのマス・コミュニケーションの強力な効果を説く新しい受容理論が出されるまで、二段階説は最も影響力のある理論となっていた⁴⁶⁾。

コミュニケーションの二段階の流れ説を導き出したラザースフェルドらとの共同研究を終えたベレルソンは1946年にシカゴ大学に戻り、マス・コミュニケーション研究の成果をもとに図書館研究を再開した。1947年9月から1951年7月までGLSの学部長を務め、シカゴでの図書館研究の先導者としての役割を果たすと同時に、世論研究を中心とするコミュニケーション研究にも取り組んだ。

ベレルソンの研究内容は時間の推移と共に、図書館とコミュニケーションの両領域における並行的研究へと変化した。しかしながらベレルソンの研究者としてのスタートが図書館学からはじまったことは重要である。そしてシカゴ大学においてウェイブルズを中心とした読書研究が徐々にメディアの比較研究へと広がりを持ちはじめた時期に、ベレルソンは彼の指導を受けその後本格的に

コミュニケーション研究へ入っていったのである。GLSにおけるラジオ・テレビといった新しいメディアと図書館利用の比較研究は、あくまでも図書館研究の延長線上にあった⁴⁷⁾。このような経緯を考慮するならば、ベレルソン・レポートは、社会と図書館の連関を重視し、社会的文脈の中で図書館の機能を解明しようとするシカゴ大学図書館研究の伝統を継承した発展的研究ととらえることができる。

3.3 ベレルソン・レポートの中心的論点

本節ではベレルソンの研究背景がレポートの内容にどのように反映しているのかを具体的に検討するために、レポートの中から中心的論点として(1) コミュニティにおけるコミュニケーション機能としての公共図書館、(2) オピニオン・リーダーへのサービス、(3) 公共図書館存在の象徴的価値、の三点を抽出し、以下個別に考察を進める。

3.3.1. コミュニティにおけるコミュニケーション機能としての公共図書館

まずベレルソンがレポートにおいて公共図書館をコミュニティのコミュニケーション機能として分析しようと試みていた点について論じる。図書館研究とコミュニケーション研究を並行して進めたベレルソンは、公共図書館を特定の役割を持ったコミュニティの情報源として認識し、その発展の可能性をコミュニティのコミュニケーション全体を視野に入れた総合的な構図として描き出そうとしていた。この試みはベレルソンの図書館利用者論を図書館の内部的な議論にとどまることのないマクロなコミュニケーション研究へと導いた。

マス・メディアがアメリカ人の生活に深く入り込み、市民の生活を変革しつつあることに対して、ベレルソンはコミュニケーション研究者として非常に敏感であった。また「公共図書館調査」自体、マス・メディア時代における公共図書館のあり方を解明していくことを調査の重要な課題として掲げ、コミュニケーション研究者を起用して研究を進めていたことは、すでに述べたとおりである。

彼はレポートと同時期に *Rural Sociology* に“The Role of the Social Scientist in Library Research”という論文を発表した⁴⁸⁾。この論考はベレルソンが

社会科学者の図書館研究への貢献について述べたものであると同時に、ベレルソン自身が自らの研究姿勢を表明したものととらえることができる。すなわちレポートをまとめた時期のベレルソンが、図書館を対象とする社会科学研究について、方法論上の枠組みを提示した論文といえる。

ベレルソンはこの論文において、マス・メディアを含めた様々な情報源から構成されるコミュニティのコミュニケーションの中に公共図書館を適正に位置づけるための背景と文脈を整理する上で、図書館研究に対し社会科学の方法論と成果を導入する必要性を訴えている⁴⁹⁾。同論文では社会学的方法論の貢献として、問題状況の明確化、図書館専門職に関する問題の定式化、社会学における一般原則の図書館への適用、特定問題への方法論の提供の四点が挙げられ、個々の枠組みについて図書館研究への応用可能性が具体例とともに論じられた。

ベレルソンは一番目に挙げられた「問題の状況の明確化」の点で、社会科学が公共図書館をとらえるための社会的文脈を設定し、特にコミュニケーション過程に関して一定の体系的枠組みを提供することを指摘する。このような枠組みの中で図書館はコミュニティのコミュニケーション機関として分析されるべきであるとベレルソンは認識していた。ここに述べられているコミュニケーション機能から公共図書館をとらえる分析視角は、ベレルソン自身が図書館分析に臨む時の基本的な立場であったといえる⁵⁰⁾。

一方、実践に携わる図書館員は、この時点で新しいメディアによって形作られるコミュニティのコミュニケーション環境全体を視野に入れた総合的な構図を描くことよりも、新しいメディアを図書館サービスのための手段の拡張としてとらえていた。すなわちメディアについての議論の焦点は、新しいメディアを図書館にいかに入力するかという点に当てられていた⁵¹⁾。

3.3.2. オピニオン・リーダーへのサービス

次に図書館利用者をオピニオン・リーダーとしてとらえる論点を検討する。ベレルソンは、図書館利用者がコミュニティにおけるオピニオン・リーダーであることを突き止め、公共図書館はこう

した少数の堅実な利用者に向けたサービスを行うべきであると述べて、図書館界に新しいサービスの方向性を提示した。ベレルソンによれば、公共図書館は図書館員が想定していたようには利用されていなかった。彼はアメリカの市民が体系的な自己学習の取り組みの中で計画的に図書館を利用することは少ないとし、図書館のサービス方針を利用の実態にそって再定義すべきだと主張したのである。

すでに述べたように、ベレルソンはラザースフェルドらとの共同研究によって、コミュニティにおけるオピニオン・リーダーシップの重要性を実証的に裏付け、オピニオン・リーダーから一般市民への影響力を具体的な調査データと共に示していた。こうしたコミュニケーション研究の成果が、公共図書館におけるオピニオン・リーダーへの集中的サービスを主張する際の拠り所となつたのではないだろうか。ベレルソンはレポートにおいて自らのコミュニケーション理論について説明することなく、コミュニケーションの二段階の流れ理論と図書館利用者によるオピニオン・リーダーについて直接的な関係を示すこともなかった。そのためレポートだけからでは、図書館利用者としてのオピニオン・リーダーとコミュニケーション研究上のオピニオン・リーダーが同一概念であるかどうかについて判断することはできない。ここで再び、先に言及した *Rural Sociology* 誌の論文を手がかりにして、ベレルソンの図書館利用者とオピニオン・リーダーの関連付けについて検討したい。

ベレルソンは社会科学の図書館研究への貢献の第三番目の観点として社会科学領域における研究成果の特定機関への適用を挙げ、具体例としてオピニオン・リーダーの概念をとりあげている。ベレルソンはコミュニティにおける多様なレベルでのリーダー・グループの構成を扱う研究が、図書館の実践に密接にかかわっていることを指摘し、図書館利用者としてのオピニオン・リーダーの役割や、彼らへのサービスの重要性について論じている。ここでベレルソンは社会科学研究でのオピニオン・リーダーの概念を展開させて、図書館サービスにおける論拠へと体系化することを主張している⁵²⁾。ベレルソン・レポートにおける勧告の

柱となったオピニオン・リーダーへのサービスは、エリート主義的な立場からなされたのではなく、コミュニケーション理論を基盤として提示されていたといえる。

またレポートにおいてオピニオン・リーダーは「コミュニケーション・エリート」という術語でも表現された。ベレルソンはこの語をコミュニケーション・メディアに対する高度な活用能力を有するグループとして定義づけており、従って一般的な使用において意味されるような政治的・経済的に優位にある社会集団を指すものではなかった⁵³⁾。しかしベレルソンは報告書の中でコミュニケーション二段階の流れ理論について言及しなかったため、この点はオピニオン・リーダーやエリートについて、読者の不正確な解釈を招く要因になったと考えられる⁵⁴⁾。

3.3.3. 公共図書館存在の象徴的価値

三番目の論点として公共図書館存在の象徴的価値について考察する。ベレルソンが図書館利用者をオピニオン・リーダーとして、図書館をコミュニティ・メディアとしてとらえることで、新しい公共図書館像を確立しようとしていたことが、これまでの二つの論点から明らかにされた。レポートにおけるもう一つの重要な概念が、コミュニティにおける公共図書館のシンボリックな価値である。ベレルソンはレポートの中で、住民が図書館を利用しないにもかかわらず、積極的にこれを支持しようとする感情を持つのは、知識を重視するアメリカ社会において、図書館が教育的役割を担う施設であることを源にして発せられる威光効果によって生じたものだと分析している⁵⁵⁾。ベレルソンはアメリカ市民が実際の図書館利用と異なるレベルで、コミュニティが公共図書館を持つことの象徴的な意味を支持していることを明らかにし、そのことをコミュニティにおける図書館の位置づけと存在意義を解釈していく上での重要な要因ととらえた。

市民の図書館への肯定的感情は、アメリカ人の自己改善 (self-improvement) への希求に裏付けられるものである。アメリカ市民の図書館に対する意識は、単なる知的機関への賛同を越えて、自己学習の場をコミュニティに確保すべきだとする

ピューリタニズムに支えられ、個人の精神の深いレベルに根を下ろしているのである⁵⁶⁾。「公共図書館調査」をALAから委託された社会科学研究会議 (Social Science Research Council) の会長ヘリング (Pendleton Herring) の次のような発言は、公共図書館のコミュニティにおけるシンボリックな位置づけを的確に表現している。

文化的伝統に根ざすコミュニティの図書館は、教育機会の均等や思想、コミュニケーションの自由といった、我々の慈しんできた伝統を象徴するものである。学校や教会と共にそれはアメリカの風景の一部となっている⁵⁷⁾。

ベレルソンは公共図書館の象徴的意義の重要性がコミュニティの構成員によってすでに共有されていることをレポートで確認すると同時に、公共図書館のコミュニケーション機能に着目して公共図書館固有の領域を明示した。つまりレポートは、コミュニティにおける知的活動の拠り所としての図書館の象徴的な意義を提示しながら、堅実な資料サービスを中核とするコミュニケーション・システムとしての公共図書館のあり方を明確に規定していた。コミュニティ構成員の啓蒙を導く社会機関という伝統的な公共図書館理念は、コミュニケーション理論に基づいて提示された資料供給機能を担う実践として方向づけられたのである。

おわりに

従来の図書館調査では、図書館側から見た利用者のタイプ (性別・年齢) あるいは、貸出し図書の種類 (フィクション・ノンフィクション) の量的な評価にとどまっていたのに対し、ベレルソンはメディアをとりまく外部の社会的要因も含め、分析成果として現れたデータの原因に着目している。利用者の情報行動と図書館利用の動機に焦点を当ててデータを評価する姿勢をベレルソンは社会心理学的アプローチと呼び、図書館研究における重要なアプローチとみなした⁵⁸⁾。この立場がレポートにおける図書利用と他のメディアの比較を重視する分析方法にあらわれている。結果としてレポートは従来の図書館調査では見られなかった分析の広がりや深さを持つこととなった。

しかし一方でベレルソンの公共図書館分析にお

いて、分析の焦点はあくまでも図書館のコミュニケーション・プロセスに置かれている。ここでは既存のマス・コミュニケーションの枠組みは自明のものとしてされた上で、公共図書館活動が論じられている。公共図書館は図書を中心としたメディアを通じてサービスを行う機関であり、マス・メディア自体が含む問題は、図書館の媒介により社会に対しネガティブな影響を与える可能性をも持っている。しかしながらベレルソンの公共図書館論ではそうした問題への言及はなされていない。それは社会的営為であるメディアと人間の関係を調査情報源の分析の精度を上げることによってのみ解明しようとしていた、同時代のアメリカコミュニケーション研究自身の持つ弱点でもあった。

ベレルソンが籍をおいたコロンビア大学応用調査研究所において1940年代にフランクフルト学派によって、メディアの効果と社会構造についての批判的研究が展開されていた⁵⁹⁾。そうした研究と図書館研究が豊かな学問的交わりを持つことができなかつたのはなぜなのか、あるいは交流が可能であったのかについては今後の研究の課題としたい。

本稿をまとめるにあたって、査読者の方から貴重なご示唆をいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

注・引用文献

- 1) Berelson, Bernard. *The Library's Public: A Report of the Public Library Inquiry*. New York, Columbia University Press, 1949, xx, 174p.
- 2) Maack, Mary Niles (ed.) "The Public Library Inquiry: reminiscences, reflections, and research," *Libraries and Culture*. Vol. 29, No. 1, Winter 1994, 145p.
- 3) Raber, Douglas and Maack, Mary Niles. "Scope, background, and intellectual context of the Public Library Inquiry," *Libraries and Culture*. Vol. 29, No. 1, Winter 1994, p. 30-31.
- 4) Maack, Mary Niles. "Public libraries in transition: ideals, strategies, and research," *Libraries and Culture*. Vol. 29, No. 1, Winter 1994, p. 75-94.
- 5) Raber, Douglas. *Librarianship and Legitimacy: The Ideology of the Public Library Inquiry*. Westport, Conn., Greenwood Press, 1997, p. 76-78.
- 6) 川崎良孝「図書館調査と図書館サービス」『図書館サービスの測定と評価』森耕一編 日本図書館協会, 1985, p. 37-84. 川崎は図書館調査の歴史的系譜として、ベレルソン・レポートを代表とする「調査結果を事実とし、その事実をあるがままに受け入れることで、図書館サービスの目指すべき方向を設定しよう」とする第一の系譜と、「調査結果を批判的に受けとめ、そこから図書館サービスの目指すべき方向を設定しようとする」第二の系譜を指摘した。同書, p. 68, 74.
- 7) Williams, Patrick. 『アメリカ公共図書館史：1841年—1987年』[*The American Public Library and the Problem of Purpose*] 原田勝訳, 勁草書房, 1991, p. 91-117.
- 8) 川崎はベレルソンが「顕在化された要求」を重視する立場をとったがゆえに、「地域住民全体の情報ニーズ」を重視していた図書館員に対して説得力は持たなかったものの「公立図書館の理念を十分に理解しており、その上で、理念と現実の区別から論を展開している」と述べて、第一の系譜と実践との距離を明らかにした。前掲6), p. 75-76.
- 9) 公共図書館における実践と思想の関係については次の文献で論じた。吉田右子「ライブラリアンシップにおける理論と実践—1920年代から1950年代の米国公共図書館を中心に」『図書館情報学のアイデンティティ』日本図書館情報学会研究委員会編 日外アソシエーツ, 1998, p. 95-115. (論集・図書館情報学研究の歩み 第18集)
- 10) 公共図書館調査とコミュニケーション研究について論じた以下のような先行研究がある。
 - a) 前掲3), p. 38-44.
 - b) Raber, Douglas "Inquiry as ideology: The politics of the Public Library Inquiry," *Libraries and Culture*. Vol. 29, No. 1, Winter 1994, p. 55-58.
 - c) 前掲5), p. 53-55.
- 11) 前掲3), p. 38-39. 「公共図書館調査」の責任者であるラーは、コロンビア大学応用社会研究所のクラッパー (Joseph T. Klapper) に、マス・コミュニケーション研究の詳細なレビューを委任し、クラッパーは以下の報告書にまとめた。Klapper, Joseph T. *The Effects of Mass Media*. New York, Bureau of Applied Social Research, Columbia University, 1949, 1 vol. この成果は総合報告書第三章 "The Business of Communication" の中に取り込まれた。Leigh, Robert. *The Public Library in the United States: The General Report of the Public Library Inquiry*. New York, Columbia University

- Press, 1950, p. 25-52.
- 12) 前掲 10) b), p. 56., 前掲 5), p. 53-54.
- 13) 前掲 3), p. 40.
- 14) 前掲 5), p. 53-55.
- 15) Campbell, Angus. and Metzner, Charles A. *Public Use of the Library and of Other Sources of Information*. Institute for Social Research, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, 1950, vii, 84p. キャンベルの調査報告書について川崎は、常連による図書館利用率の高さを示すベレルソン調査と類似した結果を導き出しているにも関わらず、限定された利用者へのサービスを提唱するのではなく潜在的利用者の掘り起こしを示唆する点で、ベレルソン・レポートとは異なった方向へ結論づけられていると分析する。前掲 6), p. 71-72.
- 16) 前掲 1), p. 5-6.
- 17) 前掲 1), p. 6-10.
- 18) 前掲 1), p. 10-15.
- 19) 前掲 1), p. 17-18.
- 20) 前掲 1), p. 19-24.
- 21) 前掲 1), p. 24-30.
- 22) 前掲 1), p. 40-46.
- 23) 前掲 1), p. 46-49.
- 24) 前掲 1), p. 51-61.
- 25) 前掲 1), p. 74-76.
- 26) 前掲 1), p. 79-82.
- 27) 前掲 1), p. 84-85.
- 28) 前掲 1), p. 96-99.
- 29) 前掲 1), p. 99-106.
- 30) 前掲 1), p. 123.
- 31) 前掲 1), p. 124.
- 32) 前掲 1), p. 124-129.
- 33) 前掲 1), p. 129-131.
- 34) 前掲 1), p. 131-132.
- 35) 前掲 1), p. 132-133.
- 36) 前掲 1), p. 133.
- 37) 前掲 1), p. 134-135.
- 38) 前掲 1), p. 135.
- 39) 前掲 1), p. 143-146.
- 40) ベレルソンの研究歴と業績については主として次の文献を参照した。
- a) Asheim, Lester. "Berelson, Bernard Reuben 1912-1979," *Supplement to the Dictionary of American Library Biography*. Wayne Wiegand A. ed. Englewood, Colo., Libraries Unlimited, 1990, p. 12-15.
- b) Asheim, Lester. "Bernard Berelson (1912-1979)," *Library Quarterly*. Vol. 50, No. 4, Oct. 1980, p. 407-409.
- 41) コロンビア大学応用社会調査研究所におけるコミュニケーション研究については次の文献に詳しく解説されている。Lazarsfeld, Paul. 「社会調査史におけるひとつのエピソード：メモワール」『社会学者・心理学者』荒川幾男，山口節郎，近藤邦夫，今防人訳，みすず書房，1973，p. 181-267. (亡命の現代史4，知識人の大移動2)
- 42) 前掲 9), p. 101-102.
- 43) 河井弘志『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』日本図書館協会，1987，p. 295-298. 内容分析はラスウェル (Harold D. Lasswell) による宣伝や世論についての政治イデオロギーの研究を出発点としており，1930年代にラジオをはじめとする各種メディアの分析に適用されるようになった。Berelson, Bernard. 『内容分析』[Content Analysis] 稲葉三千男・金圭煥訳，みすず書房，1957，p. 5. (社会心理学講座7，大衆とマス・コミュニケーション)
- 44) この時期にドイツからアメリカに亡命したフランクフルト学派の研究者によって，ラジオを研究対象とした内容分析が，質的方法論と量的方法論を融合した形で進められていた。広井脩『『批判的コミュニケーション研究』ノート—アメリカ初期ラジオ研究の一側面』『東京大学新聞研究所紀要』第25号，1977，p. 61.
- ただしアメリカコミュニケーション研究は，その後その初期の質的研究を含むメディアに対する社会的分析から離れて，政策管理的な側面を重視する経験的なアプローチを主たる手法とする量的研究へと発展していく。そして内容分析もまたベレルソンが「表明されたコミュニケーション内容だけをふつうは扱い，原則として，内容が表現しているかもしれぬ隠れた意図や，内容がひきおこすかもしれぬかくれた反応は直接には問題としない。…中略…内容分析で根本的に重要なのは，分析用のカテゴリーが内容中に出現する度合，すなわちカテゴリーが相対的に強調されたり，無視されたりする度合いである。…中略…内容分析は表明されたコミュニケーション内容の客観的・体系的・数量的記述のための調査技術である」と述べるような定量的アプローチへと変化を遂げ方法論として確立した。前掲 43) Berelson, p. 4-5.
- 45) Lazarsfeld, Paul F., Berelson, Bernard, Gaudet, Hazel. 『ピープルズ・チョイス—アメリカ人と大統領選挙—』[The People's Choice: How the Voter Makes up his Mind in a Presidential Campaign, 3rd ed.] 有吉広介監訳，芦書房，1987，266p.
- 46) 佐藤毅『マスコミの受容理論』法政大学出版局，1990，p. 4-15. (叢書 現代の社会科学)
- 47) 吉田右子「図書館情報学とコミュニケーション科学—学問的系譜を中心とした関係性の考察」『図書館学会年報』Vol. 41, No. 1, March 1994, p. 23-26.
- 48) Berelson, Bernard. "The role of the social scientist in library research," *Rural Sociology*. Vol. 14,

- No. 3, 1949, p. 244-249.
- 49) 同上, p. 244-245.
- 50) 同上, p. 245-246.
- 51) ラジオの発明からテレビジョンの出現にいたるエレクトリック・メディア隆盛期に、公共図書館は積極的にこのニューメディアを図書館サービスに活用し、また新しいメディアの功罪についても様々な議論を行っている。ただしこのようなメディア活動に携わっていたのはごく少数の公共図書館に限られていた。吉田右子「図書館とラジオ・メディア：1920年代～40年代アメリカ公共図書館のラジオ放送活動」『図書館学会年報』Vol. 41, No. 3/4, Dec. 1995, p. 97-110.
- 52) 前掲48) p. 248-249.
- 53) ウィルソン (Pauline Wilson) は、ベレルソンによって示された、高度な情報利用能力を持つグループとしてコミュニティ・エリートが存在を規定し、彼らがどのような情報行動をとるのかを、公共図書館利用と関連づけて実証的に調査している。Wilson, Pauline. *A Community Elite and the Public Library: The Uses of Information in Leadership*. Westport, Conn., Greenwood Press, 1977, p. 22-59. (*Contributions in Librarianship and Information Science*, Number 18)
- 54) ベレルソンに対しては、コミュニティ全体へのサービスを信条とする図書館関係者からの激しい反発があった。たとえばアイダホ州ポカテロ
- 州立カレッジの図書館員オボラー (Eli M. Oboler) はベレルソンを、公共図書館をコミュニケーション・エリートのための象牙の塔にしようと企てる非民主主義者だと批判した。そしてエリートではない納税者は、エリートのみを対象としたサービス機関である図書館に税金を払うだろうか、と強い調子でベレルソンを糾弾した。Oboler, Eli M. "The elite and the public library," *Library Journal*, Vol. 75, No. 14, Aug. 1950, p. 1283-1284.
- 55) 前掲1), p. 124.
- 56) 自己改善の重要性とコミュニティにおけるそれらの達成はアメリカ成人教育史及び公共図書館思想史において一貫して重要視されてきた。次の文献を参照のこと。
- a) 小堀勉編『欧米社会教育発達史』亜紀書房, 1978, p. 287-288. (講座・現代社会教育3)
- b) 前掲43) 河井, p. 29-37.
- c) Ditzion, Sidney. 『民主主義と図書館』 [*Arsenals of a Democratic Culture: A Social History of the American Public Library Movement in New England and the Middle States from 1850 to 1900*] 川崎良孝, 高島涼子, 森耕一共訳, 大阪, 日本図書館研究会, 1994, p. 60-62.
- 57) 前掲11) Leigh, p. vii.
- 58) 前掲1), p. 113.
- 59) 前掲41), p. 181-287.

Bernard Berelson's Thought on Public Library Use —A Study of *The Library's Public*—

Yuko YOSHIDA

University of Library and Information Science

The purpose of this paper is to take up *The Library's Public: A Report of the Public Library Inquiry*, an analytical report of public library users by Bernard Berelson made as a part of the "Public Library Inquiry"—an investigation into the social, political and economic positioning of public libraries. This paper examines how Berelson's assertion of the public library as a service to opinion leaders arises in view of his research background. As the result, it became clear that to explain how public libraries were used in the 1940s, Berelson utilized information sources other than community public libraries in his analysis and the methods and thought of his communication research reflected in the report. Though Berelson's report did not necessarily have a direct impact on the public library operation, the contentions made in this report are very important as public library theory, including the essential points with regard to the users of public libraries.